

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)市川 晃  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名)大野 裕一郎 (TEL)03-3214-2270  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	529,748	△10.6	24,992	44.4	25,689	37.2	12,591	18.4
2019年3月期第2四半期	592,851	5.5	17,305	11.6	18,729	2.4	10,635	6.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 9,502百万円(7.0%) 2019年3月期第2四半期 8,884百万円(△45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	69.41	67.67
2019年3月期第2四半期	58.65	56.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	958,939	347,543	32.8
2019年3月期	970,976	353,489	32.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 314,237百万円 2019年3月期 318,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117,000	△14.7	51,000	3.6	57,000	10.8	30,000	2.9	165.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	182,741,236株	2019年3月期	182,698,636株
2020年3月期2Q	1,326,379株	2019年3月期	1,325,804株
2020年3月期2Q	181,393,907株	2019年3月期2Q	181,318,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年11月11日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算短信の補足情報として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,421	53,433
受取手形及び売掛金	135,636	126,549
完成工事未収入金	9,601	35,968
有価証券	5,304	5,549
商品及び製品	20,588	20,536
仕掛品	1,443	1,547
原材料及び貯蔵品	8,039	8,055
未成工事支出金	26,945	13,880
販売用不動産	63,736	63,703
仕掛販売用不動産	173,472	180,640
短期貸付金	20,267	21,218
未収入金	45,967	47,673
その他	16,756	18,384
貸倒引当金	△355	△300
流動資産合計	609,820	596,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,084	88,388
減価償却累計額	△39,850	△41,068
建物及び構築物（純額）	47,234	47,320
機械装置及び運搬具	76,357	75,113
減価償却累計額	△49,245	△49,601
機械装置及び運搬具（純額）	27,113	25,512
土地	39,513	39,718
林木	34,956	32,896
リース資産	8,535	10,657
減価償却累計額	△4,115	△4,271
リース資産（純額）	4,419	6,386
建設仮勘定	11,770	14,863
その他	15,811	16,413
減価償却累計額	△10,815	△11,363
その他（純額）	4,996	5,050
有形固定資産合計	170,000	171,745
無形固定資産		
のれん	12,651	9,195
その他	13,900	13,842
無形固定資産合計	26,551	23,037
投資その他の資産		
投資有価証券	140,968	144,503
長期貸付金	2,501	2,291
退職給付に係る資産	238	216
繰延税金資産	4,945	4,802
その他	16,991	16,487
貸倒引当金	△1,039	△977
投資その他の資産合計	164,605	167,322
固定資産合計	361,156	362,104
資産合計	970,976	958,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,547	111,381
工事未払金	75,595	83,997
短期借入金	61,506	48,321
リース債務	584	980
未払法人税等	4,902	4,145
未成工事受入金	52,198	36,157
賞与引当金	14,353	13,910
役員賞与引当金	143	—
完成工事補償引当金	3,733	3,054
資産除去債務	853	826
その他	41,359	49,087
流動負債合計	373,772	351,859
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	10,090	10,080
長期借入金	102,269	118,983
リース債務	4,436	6,056
繰延税金負債	11,474	7,637
役員退職慰労引当金	127	111
退職給付に係る負債	19,822	19,997
資産除去債務	1,157	1,237
その他	24,339	25,436
固定負債合計	243,714	259,538
負債合計	617,486	611,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,752	32,779
資本剰余金	22,247	22,273
利益剰余金	241,427	243,933
自己株式	△2,337	△2,338
株主資本合計	294,088	296,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,196	24,108
繰延ヘッジ損益	752	1,241
為替換算調整勘定	△1,733	△7,788
退職給付に係る調整累計額	17	29
その他の包括利益累計額合計	24,232	17,591
新株予約権	135	133
非支配株主持分	35,034	33,173
純資産合計	353,489	347,543
負債純資産合計	970,976	958,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	592,851	529,748
売上原価	489,764	413,791
売上総利益	103,086	115,957
販売費及び一般管理費	85,782	90,965
営業利益	17,305	24,992
営業外収益		
受取利息	262	206
仕入割引	173	182
受取配当金	923	776
持分法による投資利益	710	864
その他	1,018	1,166
営業外収益合計	3,087	3,194
営業外費用		
支払利息	787	1,476
売上割引	349	345
為替差損	167	65
その他	360	611
営業外費用合計	1,662	2,497
経常利益	18,729	25,689
特別利益		
固定資産売却益	44	32
投資有価証券売却益	1,384	—
段階取得に係る差益	629	—
特別利益合計	2,057	32
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	77	102
減損損失	126	—
災害による損失	—	1,578
関係会社整理損	—	53
特別損失合計	203	1,736
税金等調整前四半期純利益	20,583	23,985
法人税、住民税及び事業税	5,329	7,637
法人税等調整額	△206	△809
法人税等合計	5,123	6,828
四半期純利益	15,460	17,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,825	4,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,635	12,591

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	15,460	17,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	△1,062
繰延ヘッジ損益	690	489
為替換算調整勘定	△8,262	△6,090
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	△992
その他の包括利益合計	△6,576	△7,655
四半期包括利益	8,884	9,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,522	5,949
非支配株主に係る四半期包括利益	3,362	3,552

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,583	23,985
減価償却費	6,378	6,758
減損損失	126	—
災害による損失	—	1,578
関係会社整理損	—	53
のれん償却額	2,982	3,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,286	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	463	△365
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	△143
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△273	△636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	230
受取利息及び受取配当金	△1,185	△983
支払利息	787	1,476
持分法による投資損益 (△は益)	△710	△864
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,384	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△629	—
固定資産除売却損益 (△は益)	33	72
売上債権の増減額 (△は増加)	1,045	△6,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,512	△14,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△745	△3,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,125	△7,579
前受金の増減額 (△は減少)	962	163
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,431	△1,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△210	△565
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△949	△1,408
その他	△551	989
小計	△6,106	△608
利息及び配当金の受取額	2,346	2,399
利息の支払額	△833	△1,433
法人税等の支払額	△8,091	△8,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,683	△8,132

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,059	△5,057
定期預金の払戻による収入	2,207	5,091
短期貸付金の増減額 (△は増加)	440	△977
有価証券の売却及び償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△8,916	△11,420
有形固定資産の売却による収入	821	2,109
無形固定資産の取得による支出	△1,164	△1,235
投資有価証券の取得による支出	△2,085	△6,605
投資有価証券の売却による収入	2,999	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△46,939	—
長期貸付けによる支出	△28	△25
長期貸付金の回収による収入	1,730	219
その他の支出	△787	△1,298
その他の収入	523	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,257	△17,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	561	△8,720
リース債務の返済による支出	△958	△754
長期借入れによる収入	24,043	30,138
長期借入金の返済による支出	△2,470	△14,395
新株予約権付社債の発行による収入	10,100	—
新株予約権付社債の償還による支出	△19,900	—
非支配株主からの払込みによる収入	5	158
配当金の支払額	△3,646	△3,648
非支配株主への配当金の支払額	△3,690	△5,545
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は 増加)	—	39
その他の収入	0	0
その他の支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,043	△2,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,224	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,120	△28,848
現金及び現金同等物の期首残高	125,555	105,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,434	76,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に木材建材事業における国内流通事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

住宅・建築事業及び海外住宅・不動産事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 保証サービスに係る収益認識

住宅・建築事業において戸建住宅等の工事契約又は販売契約に基づき、引渡後の無償点検サービスを顧客に提供しております。従来は、当該サービスについて収益を認識しておりませんでした。戸建住宅等の引渡しに係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が98,884百万円、売上原価が106,275百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,391百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,437百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	223,993	200,859	154,043	7,397	586,292	6,260	592,553	298	592,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,223	271	245	2,264	14,003	4,855	18,858	△18,858	—
計	235,216	201,130	154,289	9,661	600,296	11,115	611,410	△18,560	592,851
セグメント利益又は 損失(△)	3,423	3,999	11,518	1,988	20,928	△389	20,540	△1,810	18,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,810百万円には、セグメント間取引消去△387百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,423百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外住宅・不動産事業」セグメントにおいて、Crescent Communities グループ (Crescent Communities II, LLC 他65社) の持分を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、2,552百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	106,541	233,186	176,085	7,401	523,212	6,241	529,454	295	529,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,387	479	280	1,663	12,810	5,092	17,902	△17,902	—
計	116,928	233,665	176,365	9,064	536,022	11,333	547,355	△17,607	529,748
セグメント利益又は 損失(△)	2,885	12,206	10,893	1,763	27,748	402	28,150	△2,462	25,689

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,462百万円には、セグメント間取引消去△194百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,268百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」の3区分から、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「その他」に含まれていたバイオマス発電事業及び海外における植林事業を「資源環境事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「木材建材事業」の売上高が125,512百万円減少し、「住宅・建築事業」の売上高が26,932百万円増加、セグメント利益が7,360百万円増加し、「その他」の売上高が304百万円減少、セグメント利益が31百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。